



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月31日

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中之庄 幸三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

2018年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,116	2.1	47	48.8	52	67.8	35	24.9
2018年3月期第2四半期	2,073	1.9	32	9.7	31	7.7	28	24.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	5.91	
2018年3月期第2四半期	4.73	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,367	1,675	49.8
2018年3月期	3,358	1,646	49.0

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 1,675百万円 2018年3月期 1,646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		1.50		1.50	3.00
2019年3月期		1.50			
2019年3月期(予想)				1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	2.4	70	13.7	70	13.8	50	38.2	8.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,000,000 株	2018年3月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	60 株	2018年3月期	60 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,999,940 株	2018年3月期2Q	5,999,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、堅調な設備投資などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念等、世界経済の不確実性の高まりなどにより先行き不透明な状況になっております。

このような状況下、当社は、ナカバヤシグループ各社との連携を強化することにより、グループシナジーの最大化に引き続き取り組んでまいりました。

具体的には、グループ各社の生産設備の効率的運用によるコスト低減、印刷・紙加工の技術ノウハウの共有化による製品力強化、グループ各社の顧客基盤や営業販路を共有化することで更なる拡販を図るなど、業容の拡大・拡充に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,116百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益は52百万円（前年同四半期比67.8%増）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ23百万円増加し1,768百万円となりました。これは主に関係会社短期貸付金600百万円を実施したことにより現金及び預金が556百万円、受取手形及び売掛金が26百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し1,599百万円となりました。これは主に有形固定資産が16百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8百万円増加し3,367百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し993百万円となりました。これは主に未払法人税等が8百万円増加したこと、固定資産購入代金の支払い等により、流動負債のその他が25百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6百万円減少し698百万円となりました。これは主に繰延税金負債が11百万円増加したこと、退職給付引当金が16百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19百万円減少し1,692百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し1,675百万円となりました。これは主に利益剰余金が26百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%（前事業年度末は49.0%）となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、94百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。これは主に増加要因として税引前当期純利益の計上52百万円、減価償却費の計上44百万円、売上債権等の減少25百万円、減少要因としてたな卸資産の増加20百万円等によるものです。

投資活動に使用した資金は、643百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出600百万円、生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資等によるものです。

財務活動により使用した資金は、8百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。これは、配当金の支払額8百万円によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ556百万円減少し、392百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月8日付の決算短信で公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,334	392,060
受取手形及び売掛金	602,512	575,798
商品及び製品	103,883	127,053
仕掛品	6,571	8,395
原材料	59,143	54,968
関係会社短期貸付金	-	600,000
その他	24,547	10,191
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	1,744,985	1,768,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,103	1,613,069
減価償却累計額	△1,204,994	△1,216,553
建物(純額)	408,109	396,516
構築物	118,338	124,538
減価償却累計額	△94,584	△95,466
構築物(純額)	23,753	29,071
機械及び装置	1,835,350	1,831,275
減価償却累計額	△1,653,177	△1,664,396
機械及び装置(純額)	182,173	166,879
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	294,127	331,494
減価償却累計額	△268,440	△268,302
工具、器具及び備品(純額)	25,687	63,191
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	36,950	4,622
有形固定資産合計	1,558,039	1,541,648
無形固定資産		
ソフトウェア	16,851	11,340
その他	2,569	5,282
無形固定資産合計	19,421	16,623
投資その他の資産		
投資有価証券	36,177	40,796
その他	325	325
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	36,433	41,052
固定資産合計	1,613,893	1,599,324
資産合計	3,358,878	3,367,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,533	848,402
未払法人税等	4,634	13,082
賞与引当金	22,158	27,213
その他	129,621	104,558
流動負債合計	1,006,947	993,257
固定負債		
繰延税金負債	181,775	193,484
退職給付引当金	487,258	470,965
資産除去債務	1,846	1,856
その他	34,080	32,530
固定負債合計	704,960	698,835
負債合計	1,711,908	1,692,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,063,075	1,089,523
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,635,106	1,661,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,864	14,144
評価・換算差額等合計	11,864	14,144
純資産合計	1,646,970	1,675,698
負債純資産合計	3,358,878	3,367,792

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,073,442	2,116,805
売上原価	1,632,254	1,703,320
売上総利益	441,187	413,484
販売費及び一般管理費	409,153	365,810
営業利益	32,033	47,674
営業外収益		
受取利息	115	654
受取配当金	459	502
受取手数料	396	348
受取賃貸料	523	-
為替差益	245	1,774
保険解約返戻金	-	1,480
その他	38	507
営業外収益合計	1,779	5,268
営業外費用		
固定資産処分損	2,340	207
その他	226	292
営業外費用合計	2,567	499
経常利益	31,246	52,443
税引前四半期純利益	31,246	52,443
法人税、住民税及び事業税	2,390	7,568
法人税等調整額	476	9,427
法人税等合計	2,866	16,995
四半期純利益	28,380	35,447

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	31,246	52,443
減価償却費	37,746	44,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,272	5,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,284	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	72	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,170	△16,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,670	-
受取利息及び受取配当金	△575	△1,157
固定資産処分損益 (△は益)	2,340	207
為替差損益 (△は益)	△98	△1,202
売上債権等の増減額 (△は増加)	55,900	25,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,365	△20,818
未収入金の増減額 (△は増加)	55,964	7,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,818	△2,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,884	9,886
その他	6,678	△14,000
小計	131,864	88,849
利息及び配当金の受取額	575	1,157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,834	4,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,605	94,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△42,953
無形固定資産の取得による支出	△3,483	-
投資有価証券の取得による支出	△121	△57
関係会社貸付けによる支出	-	△600,000
その他	△2,382	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,731	△643,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,930	△8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,930	△8,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,042	△556,274
現金及び現金同等物の期首残高	955,570	948,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,613	392,060

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。